

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	15,417,326	流動負債	8,944,477
現金及び預金	111,833	支払手形	87,469
受取手形	250,180	買掛金	3,465,755
売掛金	7,339,687	リース債務	145,341
工事未収入金	188,121	未払金	1,331,252
リース投資資産	185,037	未払費用	263,159
商品	883,438	未払住民税及び事業税	331,913
仕掛品	113,509	未払消費税等	241,315
前渡金	52,500	前受金	1,696,541
前払費用	1,681,247	預り金	220,124
未収入金	205,200	賞与引当金	1,016,449
繰延税金資産	586,188	その他の流動負債	145,156
立替金	26,462		
預け金	3,807,980		
その他の流動資産	2,970		
貸倒引当金	△ 17,032		
固定資産	2,659,724	固定負債	640,409
有形固定資産	(1,065,141)	保証預り金	4,835
建物	34,119	リース債務	474,334
建物付属設備	117,852	退職給付引当金	54,129
器具備品	332,847	役員退職慰労引当金	107,110
リース資産	553,011		
土地	606		
建設仮勘定	26,705		
無形固定資産	(499,839)	負債合計	9,584,887
電話加入権	1,098		
ソフトウェア	396,999		
賃貸用ソフトウェア	927		
ソフトウェア仮勘定	100,814		
投資その他の資産	(1,094,743)		
投資有価証券	0	株主資本	8,490,714
関係会社株式	421,280	資本金	1,098,100
出資金	23,585	資本剰余金	1,103,380
破産更生債権等	61	資本準備金	103,380
長期前払費用	8,139	その他資本剰余金	1,000,000
繰延税金資産	92,134	利益剰余金	6,289,234
保証預け金	534,372	利益準備金	171,145
その他の投資	15,230	その他利益剰余金	6,118,089
貸倒引当金	△ 61	繰越利益剰余金	6,118,089
		評価・換算差額等	1,449
		繰延ヘッジ損益	1,449
		純資産合計	8,492,163
資産合計	18,077,051	負債・純資産合計	18,077,051

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで ）

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		37,265,702
売 上 原 価		24,978,686
売 上 総 利 益		12,287,016
販売費及び一般管理費		9,437,943
営 業 利 益		2,849,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,940	
受取賃貸料	29,069	
為替差益	29,092	
雑収入	23,894	153,996
営業外費用		
支払利息	17,217	
雑支出	345	17,562
経常利益		2,985,507
特別利益		
固定資産売却益	583	
投資損失引当金戻入益	7,087	7,671
特別損失		
固定資産処分損	22,896	
商品廃棄損	1,244	
ゴルフ会員権評価損	711	24,853
税引前当期純利益		2,968,325
法人税、住民税及び事業税	1,296,230	
法人税等調整額	△ 123,762	1,172,468
当期純利益		1,795,856

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その 他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	1,098,100	103,380	1,000,000	1,103,380	171,145	5,014,232	5,185,377	7,386,857
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△692,000	△692,000	△692,000
当期純利益						1,795,856	1,795,856	1,795,856
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						1,103,856	1,103,856	1,103,856
平成26年3月31日残高	1,098,100	103,380	1,000,000	1,103,380	171,145	6,118,089	6,289,234	8,490,714

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	△1,327	△1,327	7,385,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△692,000
当期純利益			1,795,856
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,777	2,777	2,777
事業年度中の変動額合計	2,777	2,777	1,106,634
平成26年3月31日残高	1,449	1,449	8,492,163

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年から60年
建物付属設備 3年から18年
器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
会計基準変更時差異（237,661千円）は、15年にわたり均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）にわたり均等償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。
当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。
この変更により当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38,980千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,033千円増加しております。なお、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,912,270 千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 保証債務	従業員（住宅資金）	16,406 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		952,625 千円
関係会社に対する長期金銭債権		25,124 千円
関係会社に対する短期金銭債務		1,032,321 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
	売 上 高	5,398,528 千円
	仕 入 等	763,576 千円
	その他の営業取引高	1,511,660 千円
	営業取引以外の取引高	78,350 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数	普通株式	1,000,000 株
(2) 配当金支払額		
	決議	平成25年6月14日 取締役会
	基準日	平成25年3月31日
	効力発生日	平成25年6月27日
	株式の種類	普通株式
	配当金の総額	692,000 千円
	1株当たり配当額	692.00 円

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

	決議	平成26年6月13日 取締役会
	基準日	平成26年3月31日
	効力発生日	平成26年6月27日
	株式の種類	普通株式
	配当金の総額	898,000 千円
	1株当たり配当額	898.00 円
	配当の原資	利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	362,262 千円
未払事業税	72,930
賞与引当金に係る社会保険料	51,492
商品評価損	37,455
未払費用	31,721
未払金	17,271
未払事業所税	8,708
その他	5,148
繰延税金資産合計	586,991

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	38,174 千円
資産除去債務	24,936
退職給付引当金	19,291
電話加入権評価損	12,222
一括償却資産	7,418
その他	18,301
小計	120,344
評価性引当額	△ 27,799
繰延税金資産合計	92,544

繰延税金負債

(流動の部)

繰延ヘッジ損益	802 千円
繰延税金負債合計	802
繰延税金資産の純額	586,188

(固定の部)

その他	410 千円
繰延税金負債合計	410
繰延税金資産の純額	92,134

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部 冷蔵倉庫管理用電子計算機の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれます。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）しています。資金運用については、短期的な預金等に限定しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としています。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在していますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	7,339,687	7,339,687
(2) 預け金	3,807,980	3,807,980
(3) 買掛金 (※)	(3,465,755)	(3,465,755)
(4) 未払金 (※)	(1,331,252)	(1,331,252)
(5) デリバティブ取引	2,252	2,252

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		226,463	-	
	買建(タイバーツ)		(-)	-	
	計		241,314	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		81,065	△406	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		(776,673)	-	
	売建(ユーロ)		(11,163)	-	
	売建(タイバーツ)		(3,348)	-	
計	(791,182)	(※)			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建(米ドル)	買掛金 (予定取引)	千円 (557,350)	千円 2,658	先物為替相場による

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 非上場株式等（貸借対照表計上額 444,866千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	総合商社	(100%)	-	商品等の販売	商品等の販売	4,892,729	売掛金	706,851
								連結納税に伴う支払予定額	862,567	未払金	862,567

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付	3,344,248	預け金	3,807,906
								受取利息	5,387	未収収益	41

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産 8,492円16銭
- 一株当たり当期純利益 1,795円85銭

10. 重要な後発事象に関する注記

新設分割による事業分離及び新設分割設立会社株式の一部の配当

当社は、丸紅株式会社を親会社とする丸紅グループの一員として、システム開発・保守等の事業分離での更なる事業拡大・競争力強化のため、平成26年4月1日を効力発生日として、当社のシステム開発、保守等の事業に関して有する権利義務の一部を、新たに設立する丸紅ITソリューションズ株式会社に承継させる新設分割による事業分離を行い、また、平成26年4月2日を効力発生日として、当該新設分割設立会社の株式の57.5%を丸紅株式会社に対し現物配当を行いました。新設分割及び現物配当の概要は以下のとおりです。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称	丸紅ITソリューションズ株式会社 (英文社名：Marubeni IT Solutions Inc.)
分離した事業の内容	システム企画、開発、保守、運用設計、ソフト /ハードウェア販売他
事業分離日	平成26年4月1日
法的形式を含む事業分離の概要	受取対価が分離先企業の株式のみとする新設分 なお、当新設分割後、当社の株主に対し、分離 先企業の株式の一部を現物配当しました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額
当新設分割後も投資は継続されているため、移転損益は認識しておりません。

② 受取対価の種類
分離先企業の株式のみ。

③ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	647,178千円
固定資産	12,809千円
資産合計	659,988千円
流動負債	178,751千円
固定負債	2,268千円
負債合計	181,019千円

(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
概算額の算定が困難であるため算定しておりません。

(4) 上記株式の現物配当について

決議	平成26年3月14日株主総会
基準日	平成26年4月1日
効力発生日	平成26年4月2日
株式の種類	普通株式
配当財産の種類	株式
配当財産の帳簿価額	275,407千円
1株当たり配当額	275.40円
配当の原資	利益剰余金